

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	V Tホールディングス株式会社
【英訳名】	VT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一穂
【本店の所在の場所】	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	0562（34）5432（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052（203）9500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	26,345	27,789	118,317
経常利益 (百万円)	1,168	1,386	7,659
四半期(当期)純利益 (百万円)	689	747	4,775
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	617	804	4,949
純資産額 (百万円)	17,231	21,370	21,157
総資産額 (百万円)	76,905	76,925	79,510
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.80	20.74	134.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.17	20.57	132.39
自己資本比率 (%)	21.2	26.5	25.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般の概況

国内の新車販売市場は昨年9月のエコカー補助金終了後は盛り上がりには欠け、当連結会計年度におきましても前年を下回る状況が続いておりますが、当社グループでは、かねてより国内の新車販売市場は長期的に減少傾向が続くと想定し、新車販売動向に業績が左右されにくい企業体質を実現するため、中古車販売の強化、新車の台当り粗利の改善、サービス部門やレンタカー部門の収益拡大、経費削減、財務体質の強化等に総合的に取り組んでまいりました。特にリーマンショック後は本業に特化し新規のM & Aを手控え企業体質の強化に専念しておりましたが、前連結会計年度からは財務内容を改善しつつ成長戦略としての本業分野のM & Aを再開いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の新規M & Aはありませんでしたが、新車販売台数の落ち込みを中古車販売で補い、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は16,879台と、前年同期に比べ362台(2.2%)増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3ヶ月間)の連結業績は好調に推移し、連結売上高は277億89百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は14億35百万円(前年同期比13.0%増)、経常利益は13億86百万円(前年同期比18.6%増)、四半期純利益は7億47百万円(前年同期比8.5%増)となり、売上高、営業利益、経常利益については、過去最高となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数が1,361台(前年同期比17.0%減)、日産車の販売台数が3,663台(前年同期比8.9%減)、その他の外国車を含めた当社グループの新車販売台数は5,731台(前年同期比8.8%減)となりました。

中古車部門では海外への輸出台数は2,238台(前年同期比11.0%増)と好調に推移し、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は11,148台(前年同期比8.9%増)となりました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性向上に注力し、前年並みの収益を確保いたしました。
レンタカー部門では前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は271億90百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は14億11百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは「建築家と建てる家」をテーマに高級注文住宅を提供しており、市場ニーズの高まりとともに受注棟数・竣工棟数は堅調に推移しております。

当連結会計年度におきましては、受注は各エリアとも好調に推移しており、また、業務の効率化や工事期間の短縮等に注力し収益率の改善に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は5億61百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は19百万円(前年同期は23百万円の営業損失)となり、収益を改善することができました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は769億25百万円となり、前連結会計年度末795億10百万円と比較し25億85百万円減少いたしました。流動資産は263億98百万円となり、9億93百万円減少いたしました。これは主に商品、売掛金の減少、リース投資資産、現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は505億26百万円となり、15億91百万円減少いたしました。これは主に土地の売却、のれんの償却による減少であります。

負債合計は555億54百万円となり、前連結会計年度末583億53百万円と比較し27億98百万円減少いたしました。流動負債は405億67百万円となり、25億6百万円減少いたしました。これは主に買掛金、未払法人税等の減少、短期借入金、転リースに係るリース債務の増加によるものであります。固定負債は149億86百万円となり、2億92百万円減少いたしました。これは主に長期借入金、リース債務の減少によるものであります。

純資産合計は213億70百万円となり、前連結会計年度末211億57百万円と比較し2億12百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備の変動

新設

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月	完成後の 販売能力
				総額	既支払額				
㈱ホンダ カーズ東海	大垣禾森店 (岐阜県大垣市)	自動車販売 関連事業	店舗	220	-	銀行借入	平成25年8月	平成25年12月	10%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

売却

当第1四半期連結累計期間における主要な設備の売却については、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却による 減少能力
㈱日産 サテリオ埼玉	本社・与野店 (さいたま市中央区)	自動車販売 関連事業	本社及び 店舗	1,075	移転のため 変動なし

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,600,000
計	56,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,793,678	36,793,678	名古屋証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	36,793,678	36,793,678	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	36,793,678	-	2,493	-	121

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 786,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,005,700	360,057	-
単元未満株式	普通株式 1,178	-	-
発行済株式総数	36,793,678	-	-
総株主の議決権	-	360,057	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
V Tホールディングス(株)	愛知県東海市加木屋町 陀々法師14番地の40	786,800	-	786,800	2.13
計	-	786,800	-	786,800	2.13

(注) 当第1四半期会計期間において単元未満株式の買取による増加(28株)及びストック・オプションの権利行使による減少(211,500株)があり、平成25年6月30日現在の自己株式数は、575,395株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,244	4,749
受取手形及び売掛金	4,164	3,341
商品及び製品	10,380	8,925
仕掛品	311	292
原材料及び貯蔵品	53	63
その他	8,255	9,044
貸倒引当金	18	17
流動資産合計	27,392	26,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,581	17,535
減価償却累計額	11,049	11,141
建物及び構築物(純額)	6,532	6,394
機械装置及び運搬具	3,143	3,221
減価償却累計額	1,880	1,887
機械装置及び運搬具(純額)	1,262	1,333
土地	18,111	17,152
その他	8,126	8,067
減価償却累計額	3,969	4,137
その他(純額)	4,156	3,929
有形固定資産合計	30,062	28,810
無形固定資産		
のれん	12,607	12,379
その他	665	656
無形固定資産合計	13,273	13,036
投資その他の資産		
投資有価証券	5,346	5,335
その他	4,391	4,294
貸倒引当金	955	950
投資その他の資産合計	8,782	8,679
固定資産合計	52,118	50,526
資産合計	79,510	76,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,994	9,377
短期借入金	16,463	18,634
未払法人税等	2,016	186
賞与引当金	810	383
その他	10,789	11,985
流動負債合計	43,074	40,567
固定負債		
社債	1,250	1,230
長期借入金	8,168	7,980
退職給付引当金	740	802
役員退職慰労引当金	409	408
資産除去債務	286	287
その他	4,424	4,277
固定負債合計	15,279	14,986
負債合計	58,353	55,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,493	2,493
資本剰余金	1,029	1,028
利益剰余金	16,488	16,621
自己株式	134	98
株主資本合計	19,876	20,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	255
土地再評価差額金	37	37
為替換算調整勘定	31	67
その他の包括利益累計額合計	330	359
新株予約権	12	7
少数株主持分	937	957
純資産合計	21,157	21,370
負債純資産合計	79,510	76,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	26,345	27,789
売上原価	20,852	21,972
売上総利益	5,493	5,816
販売費及び一般管理費	4,222	4,381
営業利益	1,270	1,435
営業外収益		
受取賃貸料	29	30
持分法による投資利益	47	29
その他	56	42
営業外収益合計	134	101
営業外費用		
支払利息	136	107
為替差損	49	3
その他	49	39
営業外費用合計	235	150
経常利益	1,168	1,386
特別利益		
固定資産売却益	-	7
投資有価証券売却益	2	3
助成金収入	1	-
負ののれん発生益	142	-
貸倒引当金戻入額	-	4
その他	0	-
特別利益合計	146	15
特別損失		
固定資産除却損	3	12
特別退職金	17	-
事務所移転費用	-	7
その他	9	3
特別損失合計	29	23
税金等調整前四半期純利益	1,285	1,377
法人税、住民税及び事業税	276	206
法人税等調整額	308	393
法人税等合計	584	600
少数株主損益調整前四半期純利益	700	777
少数株主利益	11	29
四半期純利益	689	747

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	700	777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	8
為替換算調整勘定	65	34
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	83	26
四半期包括利益	617	804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610	776
少数株主に係る四半期包括利益	6	27

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

一部の連結子会社において、従来、退職一時金制度における退職給付債務について原則法によって算定しておりましたが、当該退職金支給対象者の減少に伴い、原則法によると合理的に退職給付債務の見積もりを行うことが困難となったため、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更いたしました。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	696百万円	738百万円
のれんの償却額	226百万円	227百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	414	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	612	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	25,806	502	37	26,345	-	26,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	20	158	197	197	-
計	25,824	522	195	26,542	197	26,345
セグメント利益又は損失()	1,326	23	35	1,267	3	1,270

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、株式の取得により(株)日産サテオ埼玉を新たに連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、自動車販売関連事業において、3,212百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当社は、株式の取得によりCCR MOTOR CO.LTD.を新たに連結子会社としました。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、自動車販売関連事業において、142百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	27,190	561	37	27,789	-	27,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	15	188	215	215	-
計	27,202	577	225	28,004	215	27,789
セグメント利益	1,411	19	1	1,432	2	1,435

(注)1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円80銭	20円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	689	747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	689	747
普通株式の期中平均株式数(株)	34,806,055	36,066,560
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円17銭	20円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,139,262	299,445
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 612百万円

1株当たりの金額 17円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

V Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 後藤久貴
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大國光大
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。